

日本地域資源開発経営学会 第6回全国大会

日時：2017年7月9日(日) 13:00~15:55

場所：サテライトキャンパスひろしま

(広島県民文化センター5階 501・502大講義室)

プログラム

《開 会》 赤岡 功氏 (日本地域資源開発経営学会会長・星城大学学長)

《研究報告》 13:05~15:55 (報告20分, 質疑応答10分)

13:05~13:35 第1報告 藤井 秀樹氏 (京都大学)・今枝 千樹氏 (愛知産業大学)
「地域資源開発のフロンティアと民間非営利活動の役割ー広島
神楽・東農地歌舞伎における中間支援活動の事例研究ー」

13:35~14:05 第2報告 迫 俊道氏 (大阪商業大学)
「十二神祇神楽の伝承過程における「なぞり」に関する一考察」

14:05~14:35 第3報告 申 斗燮氏 (広島修道大学)
「地域の固有資源の活用と経済活性化に関する研究」

14:35~14:55 《休 憩》

14:55~15:25 第4報告 井村 直恵氏 (京都産業大学)
「地域資源経営における文化・組織観」

15:25~15:55 第5報告 古川 充氏 (地域活性化伝道師〈内閣府認定〉)
「住民240名出資第3セクターによる道の駅を核とした地域
活性化経営の現状と持続可能な地域貢献経営の方策」

《閉 会》

《総 会》 16:00~16:30

《懇親会》 16:40~18:40 鯉城会館「吉山ビュッフェ」(地下1F) (会費3千円)

報告概要

第1報告 藤井 秀樹（京都大学）・今枝 千樹（愛知産業大学）

「地域資源開発のフロンティアと民間非営利活動の役割—広島神楽・東農地歌舞伎における中間支援活動の事例研究—」

概要：地域資源開発の最前線ではどのような取組みがなされているのかを、広島神楽と東農地歌舞伎の先進事例によりながら紹介・検討する。2事例のフィールド調査を通じて、地域資源開発の成否には、民間非営利活動とりわけ中間支援活動が大きく関わっていることが明らかになった。2事例から得られた知見を理論的に再吟味し、他事例にも移転可能な教訓として発信したい。

第2報告 迫 俊道（大阪商業大学）

「十二神祇神楽の伝承過程における「なぞり」に関する一考察」

概要：本報告の目的は、広島市において継承されている十二神祇神楽の伝承過程に焦点をあて、指導者と学習者の間で「なぞり」という行為がどのように展開されているのか、その実態を描きだすことにある。報告当日は、十二神祇神楽の練習場面の参与観察から得られた映像資料、指導者に対するインタビュー調査の結果、身体技法の習得に関する論文等の内容を精査し、「なぞり」の具体的な内容を提示する。

第3報告 申 斗燮（広島修道大学人間環境学部）

「地域の固有資源の活用と経済活性化に関する研究」

概要：本研究の目的は、地域の特産物の固有性や付加価値の創出を通じた地域経済の活性化のシステムの構築にある。特に、各地域の政策との連携性、特産物という資源の特性（固有性）を中心に新たな付加価値を創出する発展の可能性と持続性のためのシステムを提示する。更に、地域の資源にどのように付加価値を付与又は増大させ、そのための資本（cultural capital）を特定の地域または業種に投資される（stock）べきかについて検討する。その事例として日本と韓国の事例を通して示唆点を探る。

第4報告 井村 直恵（京都産業大学）

「地域資源経営における文化・組織観」

概要：本研究の目的は、「地域資源を経営する」ことを、地域特有の資源を活用して、経済活動を活性化することと考へ、地域資源の文化的個性を生かしたビジネスモデルを検討することにある。本研究では、まず今までの「地域資源」に関する研究をレビューした後、地域資源を経営資源として戦略的に地域活性化をするために、文化と価値の観点から地域資源を4つのカテゴリーに分類する。それぞれのカテゴリーにおける地域資源経営の特徴と組織観の相違、分析を通して見えてくる地域資源経営の展望を述べる。

第5 報告 古川 充（地域活性化伝道師〈内閣府認定〉）

「住民240名出資第3セクターによる道の駅を核とした地域活性化経営の現状と持続可能な地域貢献経営の方策」

概要：1996年6月に活力と魅力の創造と実践を行ない、過疎化による地域課題の克服に繋がりたいと住民を巻き込んだ第3セクターの株式会社君田21が設立された。（設立から経営基盤づくりに15年間従事する）当該3セクは、1997年10月に開業する道の駅経営を核とした地域振興経営を目的としていた。

◆ 設立目的

- ①地域住民の雇用の場としての経営
- ②農林業を主体にした地域経済の振興経営
- ③地域住民の交流の場づくり経営
- ④地域住民の健康づくりの経営
- ⑤都市農村の交流の場づくり経営

地域づくりの主役は、住民であると分かっているにもかかわらず、行政側の建前が優先され、箱モノなどハード整備による、まちづくり展開が多くの実態であった。本当の住民主体による地域づくり経営の確立を目指す中で、本来の民間経営視点からすると経営環境がぜい弱な村であり、行政との連携経営も経営戦略としている。市町村合併や公共施設の指定管理者制度の中で、時代が替り、人が替り、地域らしさが薄れ、住民を巻き込んだローカルな地域発信経営の在り方が重要課題となっている。「経営は生き物」であり、時代と共に変化経営の重要さと住民と共にある地域づくり経営の方策を、公共3施設の支配人歴任経験も踏まえ、持続可能に活かせる提言を行いたい。